

(j) 寄附法人名の公表(該当する場合のみ回答)

(1) 公表の有無

・(i)(1)～(4)に該当する場合、寄附を行った法人の名称を貴団体のHP等で公表しています。  
・寄附法人が非公表を希望する場合は、その理由が正当であることについて、貴団体において、第三者を含む審議会等の確認を受けています。

(2) ①公表方法(プルダウンから選択してください。)

(選択肢)

01HPへの掲載(企業版ふるさと納税関連ページ/サイト)、02HPへの掲載(企業版ふるさと納税以外のページ/サイト)、03その他

(2)②公表方法

①で(01又は02を選択した場合、)当該ページ/サイトのURLを、(03を選択した場合)公表方法を具体的に記載してください。

(3)①確認を受けた第三者を含む審議会等の体制

※第三者を含む審議会等の名称・構成主体を記載してください。

(3)②第三者を含む審議会等において確認を受けた内容

例)●年●月●日に開催された●●(審議会等の名称)において、××社から示された公表を希望しない理由について、～であるため公表しないことが正当であると承認された。

(k) 事業に関連する契約の相手方等の公表

(1) 公表の有無

・一般競争入札若しくは指名競争入札又は随意契約(少額のものを除く。)により、事業に係る契約の相手方を選定した場合、当該事業に係る契約の相手方を貴団体のHP等で公表しています。  
・まち・ひと・しごと寄附活用事業に係る契約の相手方であることが明らかな形で公表しています。

(2) ①公表方法(プルダウンから選択してください。)

(選択肢)

01HPへの掲載(企業版ふるさと納税関連ページ/サイト)、02HPへの掲載(企業版ふるさと納税以外のページ/サイト)、03その他

(2)②公表方法

①で(01又は02を選択した場合、)当該ページ/サイトのURLを、(03を選択した場合)公表方法を具体的に記載してください。

<チェック欄>

上記に掲げる事業は、

・従来から行っている事業に寄附を充てるものではありません。  
・従来から行っている事業にも寄附を充てていますが、寄附を契機として事業内容に質的又は量的変化がある事業のみに寄附を充てています。

※上記の基準に適合していることを確認の上、適合している場合は「○」を選択してください。

※従来から行っている事業とは、地域再生計画(第1期総合戦略期間中に認定を受けたものを含む。)の認定を受ける前から行っている事業をいいます。

・「寄附を行うことの代償として経済的な利益を供与」していません。  
(※地域再生法施行規則第13条及び「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関するQ&A」5-1-1～5-6-2も参照してください)

※上記を確認の上、適合している場合は「○」を選択してください。

4. 令和5年度以前に受けた寄附を基金に積み立て、令和6年度に取り崩して実施した事業

※4.(g)に該当がある場合のみ回答してください。

(a)事業の名称	
----------	--

※地域再生計画に記載した事業の名称(5-2. ①)ではなく、個別具体的な事業名を記載してください。(予算事業名など)

(b)対応する地域再生計画(5-2. ①)に掲げる事業の名称	
--------------------------------	--

※「(a)事業の名称」欄に記載した事業の名称が、地域再生計画に記載した事業の名称(5-2. ①)と異なる場合、対応する地域再生計画の事業の名称(小区分がある場合は、小区分の事業の名称)を記載してください。

(c)「(a)事業の名称」に記載した事業の実施に関する客観的な指標(=事業に紐づく地域再生計画のKPI)の名称を記載してください。

関連する指標の名称①	
関連する指標の名称②	
関連する指標の名称③	
関連する指標の名称④	
関連する指標の名称⑤	

(d)「(a)事業の名称」に記載した事業の分野として最も適当なものを、プルダウンから選択してください。	
---	--

(選択肢)

- 01地域産業の振興、02観光業の振興、03農林水産業の振興、04ローカルイノベーション、05人材の育成・確保、06移住・定住促進、07生涯活躍のまち、08少子化対策、09働き方改革、10小さな拠点、11まちづくり(コンパクトシティ等)

(e)「(a)事業の名称」に記載した事業について、「デジタル田園都市国家構想」の実現に関連する事業等の分類として最も適当なものを、プルダウンから選択してください。	
---	--

(選択肢)

- I-1 地方に仕事をつくる、I-2 人の流れをつくる、I-3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、I-4 魅力的な地域をつくる、II デジタル基盤整備、III デジタル人材の育成・確保、IV 誰一人取り残されないための取組、V 該当なし

(f) 事業の概要

(記載例) ・移住・定住の促進のため、全国〇箇所に移住相談窓口を設置し、専任の相談員を配置。年に〇回移住相談会を開催。 ・空き家をリノベーションする事業者に補助金を交付し、コワーキングスペースとして利用できる施設を整備。 ・県内の大学・短大等に進学した者に奨学金を貸与。卒業後、県に居住し、〇年間継続して就業した場合に返還を免除。
--

※地域再生計画本文の転記ではなく、具体的な事業内容を記載してください。

(g) 事業に関連する契約等の実績(該当する場合のみ回答)

(1) 競争入札

(ただし、(i)入札に加わった者が一の者又はその者の関係者のみ (ii)契約の相手方等が寄附法人等であるのいずれも満たす場合に限る。)

	契約の相手方	法人番号	寄附法人との関係	(関係会社の場合) 寄附法人名	(非公表の場合)公表を希望しない理由
例	E社	55555555555	関係会社	A社	(第三者を含む審議会等で確認を受けた理由を具体的に記載)
例	A社	11111111111	寄附法人	A社	(第三者を含む審議会等で確認を受けた理由を具体的に記載)
①					
②					
③					

	契約の相手方からの委託者	法人番号	寄附法人との関係	(関係会社の場合) 寄附法人名	(非公表の場合)公表を希望しない理由
①					
②					
③					

※各契約について、各行の丸囲みの数字を対応させて記載してください(以下同じ。)

※契約の相手方等とは、契約の相手方からの委託者を含みます(以下同じ。)

※寄附法人等とは、寄附法人又はその法人の関係会社を指します(以下同じ。)

※関係会社とは、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)第8条第8項に規定する「関係会社」をいいます(以下同じ。)

#### (2) 随意契約

(ただし、少額の者を除き、契約の相手方等が寄附法人等である場合に限る。)

	契約の相手方	法人番号	寄附法人との関係	(関係会社の場合) 寄附法人名	(非公表の場合)公表を希望しない理由
①					
②					
③					

	契約の相手方からの委託者	法人番号	寄附法人との関係	(関係会社の場合) 寄附法人名	(非公表の場合)公表を希望しない理由
①					
②					
③					

#### (3) 補助金

(ただし、(i)交付の申請をした者が一の者又はその者の関係者のみ (ii)補助金の交付を受けた者又は補助事業を行うため締結する契約の相手方が寄附法人等である のいずれも満たす場合に限る。)

	補助事業者	法人番号	寄附法人との関係	(関係会社の場合) 寄附法人名	(非公表の場合)公表を希望しない理由
①					
②					
③					

	補助事業を行うため締結する契約の相手方	法人番号	寄附法人との関係	(関係会社の場合) 寄附法人名	(非公表の場合)公表を希望しない理由
①					
②					
③					

#### (4) 負担金

(ただし、(i)拠出先が一の者又はその者の関係者のみ (ii)拠出先又は負担金に係る事業を行うため締結する契約の相手方が寄附法人等であるのいずれも満たす場合に限る。)

	拠出先	法人番号	寄附法人との関係	(関係会社の場合) 寄附法人名	(非公表の場合)公表を希望しない理由
①					
②					
③					

	負担金に係る事業を行うため締結する契約の相手方	法人番号	寄附法人との関係	(関係会社の場合) 寄附法人名	(非公表の場合)公表を希望しない理由
①					
②					
③					

(h) 寄附法人名の公表(該当する場合のみ回答)

(1) 公表の有無

	・(g)(1)～(4)に該当する場合、寄附を行った法人の名称を貴団体のHP等で公表しています。 ・寄附法人が非公表を希望する場合は、その理由が正当であることについて、貴団体において、第三者を含む審議会等の確認を受けています。
--	---

(2) ①公表方法(プルダウンから選択してください。)

(選択肢)

01HPへの掲載(企業版ふるさと納税関連ページ/サイト)、02HPへの掲載(企業版ふるさと納税以外のページ/サイト)、03その他

(2)②公表方法

①で(01又は02を選択した場合、)当該ページ/サイトのURLを、(03を選択した場合)公表方法を具体的に記載してください。

--

(3)①確認を受けた第三者を含む審議会等の体制

--

※第三者を含む審議会等の名称・構成主体を記載してください。

(3)②第三者を含む審議会等において確認を受けた内容

--

例)●年●月●日に開催された●●(審議会等の名称)において、××社から示された公表を希望しない理由について、～であるため公表しないことが正当であると承認された。

(i) 事業に関連する契約の相手方等の公表

(1) 公表の有無

	・一般競争入札若しくは指名競争入札又は随意契約(少額のものを除く。)により、事業に係る契約の相手方を選定した場合、当該事業に係る契約の相手方を貴団体のHP等で公表しています。 ・まち・ひと・しごと寄附活用事業に係る契約の相手方であることが明らか形で公表しています。
--	---

(2) ①公表方法(プルダウンから選択してください。)

(選択肢)

01HPへの掲載(企業版ふるさと納税関連ページ/サイト)、02HPへの掲載(企業版ふるさと納税以外のページ/サイト)、03その他

(2)②公表方法

①で(01又は02を選択した場合、)当該ページ/サイトのURLを、(03を選択した場合)公表方法を具体的に記載してください。

--

<チェック欄>

上記に掲げる事業は、

	・従来から行っている事業に寄附を充てるものではありません。 ・従来から行っている事業にも寄附を充てていますが、寄附を契機として事業内容に質的又は量的変化がある事業のみに寄附を充てています。
--	---

※上記の基準に適合していることを確認の上、適合している場合は「○」を選択してください。

※従来から行っている事業とは、地域再生計画(第1期総合戦略期間中に認定を受けたものを含む。)の認定を受ける前から行っている事業をいいます。

	・「寄附を行うことの代償として経済的な利益を供与」していません。 (※地域再生法施行規則第13条及び「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関するQ&A」5-1-1～5-6-2も参照してください)
--	--

※上記を確認の上、適合している場合は「○」を選択してください。

5. 企業版ふるさと納税(人材派遣型)の活用状況

(a)令和6年度歳入の事業として企業版ふるさと納税(人材派遣型)の活用有無をプルダウンから選択してください。

●「a」において「有」と回答した場合、以下「(b)~(k)」にご回答ください。

(b)派遣人数をプルダウンから選択してください。

(c)派遣企業名

※「3. 事業費及び関連する寄附額の(g)」に記載した法人名と同様の記載としてください。

(d)派遣企業の所在地

(e)受入期間

(f)任用形態・役職

※地域活性化事業を行う各種団体等であって、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合は、「派遣団体名・役職」を記載ください。

(g)給与の調整方法

(h)従事する業務・その内容

※従事する業務およびその業務内容について具体的に記載してください。

(i)寄附金額

(j)受領時期

(k)企業名・寄附額の公表の可否

6. 企業版ふるさと納税を活用したサテライトオフィス等の整備等に係る事業の実施状況

(a)令和6年度歳入の事業として企業版ふるさと納税を活用したサテライトオフィス等の整備等に係る事業の実施有無をプルダウンから選択してください。	
---	--

●「a」において「有」と回答した場合、以下「(b)~(e)」にご回答ください。

(b)事業の分類として最も適当なものを、プルダウンから選択してください。	
--------------------------------------	--

(選択肢)  
①施設整備・運営、②誘致・利用促進

(c)整備した施設の形態として最も適当なものを、プルダウンから選択してください。	
--	--

(選択肢)  
①サテライトオフィス、②シェアオフィス、③コワーキングスペース

(d)施設の設置・運用形態として最も適当なものを、プルダウンから選択してください。	
---	--

(選択肢)  
①公設公営、②公設民営、③民設民営、④その他(PFIなど)

(e)事業の概要

--

(記載例)  
・空き家をリノベーションする事業者に補助金を交付し、コワーキングスペースとして利用できる施設を整備。

7. 現物による寄附の受入れ状況

(a)令和6年度歳入の事業として3.(g)で報告したもののうち、現金以外の物品による寄附の受入れの有無をプルダウンから選択してください。	
--	--

※「有」と回答した場合、(b)に回答してください。

(b) 受け入れた寄附物品の詳細について回答してください。

寄附法人名	寄附受入物品	物品の価額(円)	活用事業と物品の使用方法的詳細

(記載例)  
・マスクの寄附を受け入れ各保育所に配布し、感染症拡大防止を図った。

## 8 事業の目標の達成状況

事業の目標の達成状況について、該当するものに「○」を選択してください。

※複数の事業を実施している場合は、総合的に判断して回答してください。

※報告時点において、事業の実施途中である場合には見込みで回答してください。

該当するものに「○」	達成状況
	目標以上を達成
	概ね目標を達成
	目標達成に向け順調に推移
	やや目標達成困難
	目標達成困難

注1)基金を活用した事業については、基金執行計画・実績表(様式2-2)を併せて提出してください。

注2)基金を活用した事業については、地方創生応援税制が適用された寄附の全額が支出されるまで、この報告書を提出してください。

【様式2-2】基金執行計画・実績表

年 月 時点

事業の名称		認定地方公共団体の名称							(単位：千円)
区分	2023以前 (年度)	2024	2025	2026	2027	2028以降	合計	うち、28年3月 までの累計額	
計 画	積立て額 (A)						0	0	
	うち寄附額 (地方創生応援税制の適用のあるものに限る) (a)						0	0	
	積立て額計に占める寄附額計の割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	事業費						0	0	
	うち取り崩し額を財源とするもの (B)						0	0	
	基金残額 (A-B)	0	0	0	0	0	0	0	
	うち寄附額残額 (a-B)	0	0	0	0	0	0	0	
	積立て額 (A)						0	0	
	うち寄附額 (地方創生応援税制の適用のあるものに限る) (a)						0	0	
	積立て額計に占める寄附額計の割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
実 績	事業費						0	0	
	うち取り崩し額を財源とするもの (B)						0	0	
	基金残額 (A-B)	0	0	0	0	0	0	0	
	うち寄附額残額 (a-B)	0	0	0	0	0	0	0	
	積立て額 (A)						0	0	
	うち寄附額 (地方創生応援税制の適用のあるものに限る) (a)						0	0	
	積立て額計に占める寄附額計の割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	事業費						0	0	
	うち取り崩し額を財源とするもの (B)						0	0	
	基金残額 (A-B)	0	0	0	0	0	0	0	
うち寄附額残額 (a-B)	0	0	0	0	0	0	0		

チェック欄 #DIV/0!

チェック欄 〇

①事業の積算方法を記載ください。

計画
実績

② (各年度の積立て額計のうち寄附額計の割合が1/2を超える場合) 寄附の累積総額が最低限の執行が算出される範囲内である理由を記載ください。

計画	実績

③ (基金残額うち寄附額残額が計画に比べて多い場合) 積立て額や事業費等が計画に比べて増減した理由を記載ください。

計画	実績

記載要否 不要